

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	生活援護課
課題名称	生活保護受給者の就労による自立促進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 依然として増加傾向にある生活保護受給世帯の中で、特に稼働年齢層が含まれる「その他世帯」の割合が大きく増加している。		
	(課題の緊急性) 就職できない状況が長く続くほど、就労による自立が困難になる傾向があるため、就労支援を通じて早期に保護脱却を目指す取り組みの重要性がますます高まっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 受給世帯の増加の伸び率は、やや鈍化傾向にあるものの、増大する扶助費やケースワーカー増員による人件費の市財政に与える影響は大きな問題となっており、また、近隣市と比較しても保護率が高い水準にある。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	就労可能な被保護者に対する自立支援体制の充実		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 ハローワークとの協定に基づく「就労自立促進事業」の推進と、「ユースワーク藤沢」との連携による若者サポートの実施に向けて、就労支援相談員を現行の2名から3名に増員し、支援体制の充実・強化を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 就労可能な被保護者に対し、きめ細かな支援を行うことで、保護の早期脱却、自立の促進が期待できる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 扶助費の抑制と地域経済の活性化が期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	生活保護適用関係事業費	
	25年度事業費(千円)	40,248	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	生活援護課
課題名称	子どもの貧困連鎖の防止		
課題内容	(課題の背景・現状等) 生活困窮と低学歴、低学力の問題には相関関係が指摘されており、貧困や家庭内の問題等により、子どもが将来の自立に必要な力を身に付けられず、社会に出ても挫折し、貧困に陥る傾向が強い。		
	(課題の緊急性) 生活保護受給世帯の子どもは、貧困や家庭内の問題等により、将来の自立に必要な学力や学歴を得られないケースが多いため、義務教育段階から学習支援が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」制定の動きにも見られるように、貧困の連鎖の防止のため、子どもの貧困対策は国や自治体に取り組むべき重要な課題となっている。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	被保護世帯における子どもの学習支援		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 子どもの養育環境に問題のある世帯への支援のため、平成25年度から「子ども支援員」を設置したところであるが、これに加え、新たに学習支援や子どもの居場所づくりのための事業を専門機関への委託により実施する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 被保護世帯の子どもに学習機会や居場所を提供することで、進学支援や中退防止、仲間作りが図られる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 貧困の連鎖の防止が期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	自立支援推進事業費 2,547	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	保健医療部	所管課名	健康増進課
課題名称	健康寿命の延伸		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>本市の高齢化率は年々上昇し、高齢者が増え、医療費・介護費が増大し、徐々に財政負担が大きくなっている。疾病予防や健康増進・介護予防施策は、すべての市民への働きかけが重要であり、正確な情報提供とともに市民が健康に関心を持ち、身近な場所で日常的に健康増進が図れるように地域環境を整える必要がある。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>疾病予防・介護予防・医療費削減の効果を見込む計画は、長期的検証が必要であり、評価が難しい。しかし、エビデンスに基づく予防活動や健康増進・介護予防のための個人の取り組みを推進するとともに、推進をサポートする地域環境整備を計画的・中長期的に実施する必要がある。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>(1) 医療費・介護費の抑制に向けた取り組みは早急に必要である。</p> <p>(2) 市が、市民の健康増進・介護予防への支援に力を入れていることを知ってもらうことは市民への啓発にとっても有効である。</p>		
基本目標（案）との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	医療費・介護費抑制に向けた健康事業の推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>「健康寿命の延伸、医療費・介護費抑制」をキーワードに関係各課、関係団体と連携し、身近な地域で、市民が運動しやすい街づくりや市民の健康づくりや介護予防活動をサポートする環境整備に取り組み、市民が健康増進・介護予防を図れる地域環境を整える。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>身近な場で健康増進・介護予防に取り組む市民を増やす。多様な市民ニーズに対応する。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>健康寿命の延伸と医療費・介護費抑制につながるネットワークを構築する。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	健康づくり推進事業費	
	25年度事業費(千円)	72,955千円	新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	保健医療部	所管課名	保健所
課題名称	保健所機能の強化・充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) ノロウイルスを原因とした食中毒・感染症等の患者数は、昨年度、統計が取られてから過去2番目の患者数となり、さらにノロウイルスが人にうつりやすい型に変異したとみられ被害が拡大した。厚生労働省では、ノロウイルス食中毒対策として“食中毒判断根拠の明確化”を挙げ、ノロウイルスの遺伝子型調査を判断根拠の一つに挙げているが、現在は保健所では、大まかに2つのグループまでの特定しか出来ていない。		
	(課題の緊急性) ノロウイルスの遺伝子型は、疫学調査上の重要なデータであるばかりでなく、食中毒の判断基準としているため、ノロウイルスの遺伝子型検査体制を早急に整え、食中毒等の原因・指導に活用するなど、食中毒・感染症予防体制のための検査指導体制充実を図る必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) ノロウイルスを原因とした食中毒・感染症は、今後変異したウイルスや、さらに変異して人にうつりやすい形に変化すると考えられる。これらの食中毒・感染症の予防や被害拡大防止対策については、迅速に対応しなければならないが、発生施設等への指導については、ノロウイルスの遺伝子型検査体制の構築をして特定していくことが必要であり、検査指導体制の充実が不可欠であるため。		
基本目標（案）との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	保健所検査指導体制の充実		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 ・ノロウイルス遺伝子型検査法の研修実施。 ・DNAシーケンサー、ISプリンティングシステム、PFGE電気泳動装置の導入。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 最新の機器や検査法を導入し、その結果を利用することで、保健所として、より高度な科学的根拠に基づいた行政指導及び行政処分を行うことが出来る。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 最新の機器や検査法を導入し、その結果を利用することで、保健所として、より高度な科学的根拠に基づいた行政指導及び行政処分を行うことが出来る。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	衛生検査事業費	
	25年度事業費(千円)	41,709	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	子ども青少年部	所管課名	子ども家庭課
課題名称	援助が必要な児童への取組みの推進		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 児童虐待、貧困、障がい、疾病など子どもを取り巻く環境は年々悪化している。全ての子どもの生存と発達を保障するために、子どもやその家庭を支援する取組みを推進していくことは、将来の社会の担い手を育てていくために重要である。		
	<small>(課題の緊急性)</small> すべての子どもが、その置かれた環境や能力により差別されずに、本来獲得すべき力を獲得できるように、住みなれた地域において可能な限り支援を行うことは重要である。救えない子どもを一人でも減らすためには、早急に取り組みなければならない。		
重点課題とする理由	子どもの抱える困難さは、子ども自身の特性や保護者等の問題と直結しているため、関連する様々な問題を同時に解決していかなければならない。福祉、保健、教育等の関係部門と迅速な連携を取り、子どもの成長を見守り援助していくことは地域社会全体で取り組むべき責務である。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	子どもとその家族をサポートするネットワークの構築		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 部門を越えた支援体制を整備するため、庁内関係各課との連携を強化する。特に、福祉部門との連携を深め、相談に迅速に対応できるよう取り組むほか、福祉部門のもつ地域団体等の社会資源を活用した重層的なネットワークを構築し、子どもやその家庭を支援する体制を整える。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 手厚い相談支援体制により子育て家庭の不安感や孤立感が軽減される。また、部門を越えた支援のネットワークが機能することにより、緊急時に迅速に対応できる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 子どもが将来に夢と希望をもてること、大人が地域に誇りと愛着をもち安心して暮らせることにより、安定した地域社会が維持できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	子ども青少年部	所管課名	子ども青少年育成課・子ども家庭課・保育課・子育て給付課・子ども健康課
課題名称	子育て環境の充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 近年の核家族化や地域とのつながりの希薄化によって、日々の子育てへの助言や支援・協力を得ることが難しい状況にあり、また、自らの兄弟姉妹の数も少なく、赤ちゃんに触れ合う経験のないまま親になるなど、子育てに不安や孤立感を感じている親が多くなってきている。		
	(課題の緊急性) 国においては、子ども・子育て関連3法が公布され、平成27年度から新たな制度の施行を予定している。この制度の実施主体は市町村とされており、本市においても、保育を必要とする家庭のみならず、在宅を含むすべての子育て家庭、子どもを対象として、地域のニーズに応じた多様かつ総合的な子育て支援策の充実が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 子どもの健やかな育ちや子育てを支えることは、子ども一人ひとりや保護者の幸せにつながることはもとより、将来の担い手の育成の基礎をなす「未来への投資」であり、社会全体で取り組むべき最重要課題の一つである。		
基本目標(案)との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	地域のニーズに即した子育て支援策の充実		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 平成25年度に潜在的ニーズを含めた地域での子ども・子育てに係る需要調査を実施する。その結果に基づき、「子ども・子育て会議」での調査・審議を踏まえ、地域の子ども・子育てに係る事業の需要見込量、実施時期等を盛り込んだ子ども・子育て支援事業計画を策定し、効率的かつ計画的に推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 地域や社会が子育て家庭に寄り添うことで、子育てに対する負担や不安・孤立感が軽減され、子育てしやすい環境の充実が図られることにより、児童虐待の予防等にも繋がる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 親や子どもたちが将来に夢と希望をもてること、大人が地域に誇りと愛着をもち、安心して暮らせることにより、安定した地域社会が維持できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	子ども青少年関係費	
	25年度事業費(千円)	6,559	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	子ども青少年部	所管課名	子ども青少年育成課
課題名称	困難を有する若者の自立		
課題内容	(課題の背景・現状等) 子ども・若者をめぐる環境の悪化、及びニート・ひきこもり・不登校等の子ども・若者が抱える問題の深刻化を受けて、平成22年4月に「子ども・若者育成支援推進法」が施行され、これにより、地方公共団体は、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワークを整備しつつ、区域内における子ども・若者の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有するとされた。		
	(課題の緊急性) ひきこもりは、不登校や仕事・就職の失敗がきっかけとなることが多く、また、その長期化は社会に出て働くことを困難にし、本人や家族の自助努力だけでの解決が難しく、第三者による支援が必要となる。さらに、生活保護受給者のうち、若年者が増加することに伴い、社会保障費の増大が予想され、こうした若者が社会的・経済的に自立し、将来を担う社会の支え手となれるよう、社会全体で自立支援に取り組む必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 本市では、子ども・若者育成支援推進法に基づき、本市におけるすべての子ども・若者を対象とし、総合的な育成支援を図るため、平成25年1月に「ふじさわ子ども・若者計画2014」を策定した。この計画の重点的な取組みの一つとして「社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者の自立支援」について、関係機関等との連携を図りながら推進することが位置づけられている。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	困難を有する若者の自立支援		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入 福祉・保健・就労・教育など庁内関係部門との連携により「チーム藤沢」として、一人でも多くの若者が就労や社会参加等により自立できるよう、個々に応じたきめ細やかな支援を行う。また、関係機関とも連携し、効果的に事業を進めるとともに、利用者やその家族の状況把握や事業の検証、本市の若者や困難を抱える若者のニーズを把握するための実態調査を行い、若者の自立を支援していく。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 地域の若者自立支援ネットワークが整備されることにより、藤沢の将来を担う若者の自立の促進が期待できる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 多くの若者が自立して働くことは、将来的な財政負担を軽減するとともに、一人ひとり生き生きと暮らせる社会を築くことが期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	子ども・若者育成支援事業費 9,583	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	就労支援事業費 19,857	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	自立支援推進事業費 2,547	新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	子ども青少年部	所管課名	保育課
課題名称	保育環境の充実		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 社会情勢の変化による共働き家庭の増加や女性の社会進出等により、保育需要は増加を続け、特に都市部では、認可保育所の待機児童が増え続けており、子育てと仕事との両立を支援する環境整備が求められている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 本市においても、平成21年度以降、認可保育所の待機児童が急増し、保育所の整備が喫緊の課題となっている。また、平成27年度からの子ども・子育て関連3法に基づく新たな制度では、これまでの「保育に欠ける子ども」から「保育を必要とする子ども」が対象となり、今後も、保育需要はますます増加することが見込まれるため、早急な保育環境の整備が必要となっている。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 子育てと仕事の両立を支援し、藤沢の将来を担う子どもたちが健全に育つ環境を整備することは、子育て世代が希望を持って暮らし、まちの将来の活力を創出することにもつながることであり、都市の持続的な発展や価値の向上という点においても重要である。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	待機児童の解消		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 地域別の保育需要を考慮し、国の「待機児童解消加速化プラン」を活用して、施設整備を中心とした認可保育所の整備を進めるとともに、子ども・子育て関連3法による新たな制度に基づく多様な保育サービスの活用などにより、待機児童解消の取り組みを推進していく。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 短期的には、保育の量的拡大が図られるとともに、多様な保育サービスの活用などにより、子育て家庭の実情に応じた保育を提供することができる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 長期的には年齢階層別人口構成が改善され、健全な地域社会が持続できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	法人立保育所施設整備事業費	
	25年度事業費(千円)	20,000	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	藤沢型認定保育施設補助事業費	
	25年度事業費(千円)	19,425	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	家庭的保育事業費	
	25年度事業費(千円)	14,140	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	環境部	所管課名	環境総務課
課題名称	地球温暖化の防止		
課題内容	(課題の背景・現状等) 地球温暖化の進行により、地球規模で異常気象や海面水位の上昇などが発生しており、そのことが、生態系、農業、社会基盤等に影響を与えると予測されることから、温室効果ガスの削減に向けて、地域からの取組を進めている。		
	(課題の緊急性) 温室効果ガス排出量の削減を進める中、東日本大震災によるエネルギー問題に直面し、地球温暖化対策を後退させないためには、新たな施策への転換が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 本市の自然環境、生活環境を保全するためには、温室効果ガスの削減を進める必要があり、そのためには、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの普及、エネルギー使用量の縮減などの新たな施策の展開が不可欠であるため。		
基本目標（案）との関係	豊かな環境を創る		
課題を解決する施策名称	再生可能エネルギーの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 ①太陽光発電システムの普及やエネルギーの地産地消の推進、公共施設への太陽光発電システムなどの導入、地球温暖化防止の啓発事業を実施するなど、再生可能エネルギーの普及や市域でのエネルギー使用量の縮減を図る。 ②新エネルギー施策として水素エネルギーなどの普及に向けた基盤整備等を含む調査・検討を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 再生可能エネルギーの普及やエネルギーの地産地消を進めることで、低炭素のまちづくりを推進することができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 低炭素のまち、エネルギーの地産地消をすすめるまちが実現することにより、本市の自然環境、生活環境が保全される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	太陽光発電システム設置補助事業	
	25年度事業費(千円)	31,500	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	エネルギー地産地消推進事業	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	新エネルギー普及・調査・検討事業	
	25年度事業費(千円)	5,000	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	環境部	所管課名	環境総務課・環境事業センター・北部環境事業所・石名坂環境事業所	
課題名称	環境施設整備計画の策定			
課題内容	(課題の背景・現状等) ごみ量は、人口の増加、事業活動の活性化により、今後も増加する見込である。それを処理する環境施設は、石名坂環境事業所、北部環境事業所し尿処理施設、環境事業センター北部収集事務所などの老朽化や、2か所の収集事務所体制で非効率な施設運営がある。そのため、環境施設を効率的・効果的に活用できるように総合的に整備する必要がある。			
	(課題の緊急性) 環境施設については、焼却施設は新規の稼働までに、施設設計や工事期間などで約5年間に要する。そのため、今後増加するごみ量に対応できる処理規模、施設の老朽化の進行を考慮した整備計画を早期に策定する必要がある。また、収集事業所については、非効率な施設運営に加え、北部収集事務所の老朽化が顕著であり、早期に整備計画を策定する必要がある。			
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市の発展に伴う、人口の増加や事業活動の活性化を要因とするごみ量増加に対応する都市インフラの整備は、市の発展を継続していく必要最低限の施策である。市民の良好な生活環境の維持のため、市内で発生するごみを全て迅速に処理できるごみ処理能力の確保を、環境施設全体の整備計画を策定して整備する必要がある。			
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する			
課題を解決する施策名称	環境施設整備の推進			
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 「神奈川県ごみ処理広域化計画」による、藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町で策定した「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」に基づき、ごみ処理の広域連携を図り、藤沢地域では、バイオガス化施設導入の有無を含め、新たな焼却施設を早期に建設する必要があるため、それまでの間の既設焼却施設の延命化と更新工事を行う。また、最終処分場跡地の有効活用及び収集事務所の統合を図る。			
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 環境施設整備計画を策定することで、適切な時期・規模での短期対応を行いながら、多角的な検討を反映させた長期的な施設整備計画を進めることができる。			
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 ごみ処理量に対応した適正規模での都市インフラの整備により、良好な生活環境の維持が可能となり、安心した市民生活をおくることに寄与できる。また、広域連携により、安定的なごみ処理が可能となる。さらに、新しい技術を取り入れた発電方式の導入で、再生可能エネルギー利用拡大が図られ、循環型社会形成の推進に寄与できる。			
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	石名坂環境事業所整備		
	25年度事業費(千円)	102,050	新規・継続の別	継続
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)	リサイクルセンター整備事業		
	25年度事業費(千円)	683,479	新規・継続の別	継続
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)	バイオガス化施設調査検討事業		
	25年度事業費(千円)	765	新規・継続の別	継続

分野別重点課題等調査票

部等名	環境部	所管課名	環境事業センター
課題名称	環境行政の新たな展開		
課題内容	(課題の背景・現状等) 社会経済状況や市民意識の変化に伴い、環境行政に求められる役割も変化していることから、高齢社会の進展や障害者雇用促進法の改正等に対応した、より効果的で社会的効果の大きい環境施策の展開が求められている。		
	(課題の緊急性) 障害者雇用促進法の改正や障害者優先調達推進法の施行、また高齢社会の急速な進展等に対応し、共生社会の実現と市民負担を軽減する施策を早期に実施すべきである。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 誰もが安心して安定した生活を送れる社会の実現は、地方自治体の最重要課題であり、市民生活に密着した環境行政の中で効果的な施策展開を図ることは、重点的に取り組むべき課題であると考えられるため。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	資源の有効活用の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 市民負担、財政負担の軽減に向けて、資源物のリサイクル手法を見直すとともに、廃棄物や資源物の中間処理作業の一部を障がい者雇用の場として位置づける。また、現在、全戸配布しているごみ収集日程カレンダーに福祉や医療情報等、行政全般の日程を掲載し、行政情報のワンストップ化を推進する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 環境行政の新たな展開により、障がい者雇用の拡大と、高齢者をはじめとする市民の生活利便性が増すことで、市民満足度の向上が期待できる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 障がい者雇用体制の充実により、福祉先進都市としてのイメージアップが図れるとともに、リサイクル手法の見直しにより、市民負担と財政負担の大幅な軽減が期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	廃棄物等戸別収集事業費	
	25年度事業費(千円)	13,500	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	ごみ減量推進費	
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	プラスチック製容器包装中間処理費	
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	産業労働課
課題名称	地域商店街の活力再生		
課題内容	(課題の背景・現状等) これまでの長期に渡る景気低迷は、市内の商業活動にも深刻な影響を及ぼしており、市内商業販売額についても購買層となる人口が緩やかに増加しているにもかかわらず横ばいの状況が続いている。こうした中で、これまで市民の日常生活を支えてきた地域商店街は、郊外型大型店の進出や消費行動の多様化、広域化等によりかつての賑わいが失われつつある。		
	(課題の緊急性) 本市の人口構造も急速な高齢化が進んでおり、高齢社会のキーワードである「日常生活が近所で賄える」を実現するためにも、地域商店街の活性化は急務である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 本市も、将来の人口減少は避けられず、また、高齢化が進む現在、商店街はこうした社会構造の中で、消費活動の場としてだけでなく、地域コミュニティの拠点となりうるだけに、地域の生活基盤を維持し都市としての成長を続けるためには、商店街の活性化は重要な要素であるため。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	地域コミュニティの核となる商業の発展支援		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市内の各商店街団体の立地条件や地域資源などを生かした特色ある商店街づくりや、地域団体等との多様な主体とのパートナーシップの構築による商店街の活力再生・発展支援を推進する。 市内経済団体が行う「(仮称) 共通買い物券発行事業」を支援することにより、消費喚起による経済循環を促し、消費税率の引き上げに伴う消費の冷え込みに対する影響の低減を図る。 商店街が取り組む街路灯のLED化など、商店街団体が保有する共同施設の更新事業や環境改善に向けたハード整備事業を支援することにより、ランニングコストの商店街団体の経営基盤の安定化を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 (仮称) 共通買い物券事業の実施により、消費税率引き上げによる消費の冷え込み等の影響を低減することで、市内での経済循環を促し、大手企業を中心に回復基調にある国内景気を市内中小企業の実体経済でも実感できるものとする。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 人口減少が進行する中、地域に根ざした商店街の育成支援を図ることにより、消費需要の縮小などに伴い危惧される大型商業施設の急な撤退などによる市民生活への影響を抑制することができる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	地域密着型商業まちづくり推進事業費	
	25年度事業費(千円)	13,226	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	(仮称) 共通買い物券事業 [9月補正予算]	
	25年度事業費(千円)	70,000	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	商店街経営基盤整備事業	
	25年度事業費(千円)	40,336	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	産業労働課
課題名称	市内中小企業の活力再生		
課題内容	(課題の背景・現状等) 大規模製造工場の市外転出傾向や国内市場の縮小傾向の影響などにより、市内中小企業を取り巻く環境が悪化している。これまでのように大企業の立地による波及効果に頼った地域経済から、市内経済循環を重視した、地域の強みを活かして地域の内側から活力が湧き出る地域経済に転換を図る必要がある。		
	(課題の緊急性) 電力料金の値上げに続き来年度の消費税増税などが、中小企業経営に大きなダメージを与えることが予想されている。また、事業所税のない、コストが抑制できる地域への移転を検討する中小企業や中小企業支援の手厚い大都市から引き抜き攻勢を受けているベンチャー企業がある中で、都市間競争への対応も迫られている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) すでに三浦半島や県西北部の一部地域などでは、地域経済の停滞が深刻化してきており、本市経済が一定の活力を維持している間に、また、本市の人口が本格的な減少（高齢化）に転じる前に、市内中小企業の活力を高めることは、本市の市民サービスを支える財政基盤の確保と雇用機会の維持に直結する重要課題である。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	市内中小企業の元気力向上プロジェクトの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 ～な「ふじさわ元気バザール事業」を中心として、市内企業の商品・サービスなどを広くPRするなど、地域経済3団体などと連携して。市内中小企業及び市内ベンチャー企業への総合的な支援を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 地域経済を支える中小企業の活力が維持され、地域経済を支える新興企業が台頭することにより、本市の豊かな財政基盤が維持され、市内雇用の機会が維持されることにより、本市の人口減少にも歯止めをかけることができ、市民サービスの維持が可能となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	元気バザール・商品券・住宅リ・新産業	
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	産業労働課
課題名称	企業立地の促進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市では、藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例に基づく税制上の支援措置をメインとした企業立地支援策を設けている。今後の本市の安定した財政基盤の形成のためには、市外から新たな企業を誘致すること及び市内企業を留置することが重要となっている。		
	(課題の緊急性) 特に、工業地域や準工業地域で操業する中小企業にあっては、周辺地域の宅地化により、近隣住民からの苦情など操業環境が悪化しており、新たな産業用地が見つからない場合、市外転出や廃業の恐れがある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市外から新たな企業を誘致することにより、新たな雇用や商取引が創出され、地域経済の活性化につながるとともに、税収増も期待される。また、本市で操業されている中小企業に対し、今後も引き続き操業できるよう産業用地を用意することは、本市の安定した財政基盤を形成するものである。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	新産業の森北部地区等への企業立地プロジェクト		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 新産業の森北部地区土地区画整理組合による区画整理事業の進捗状況や本市によるインフラの整備状況を踏まえ、当該組合の業務代行者や当該土地に係る本市事業主管課と連携し、新産業の森北部地区への企業立地の促進を図る。 また、市内のオフィスビル等に成長分野の企業が本社機能や事業所等を設けた場合の支援策を新たに検討する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 市外から新たな企業を誘致することにより、新たな雇用や商取引が創出されるとともに税収増が期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 現に市内で操業している中小企業向けに新たな産業用地を用意することは、今後も継続して操業することが見込まれ、安定した財政基盤となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	企業立地等促進事業費	
	25年度事業費(千円)	6,477	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	産業労働課
課題名称	就労支援（若年者・障がい者）		
課題内容	<p>（課題の背景・現状等）</p> <p>国の経済対策により、経済状況は回復傾向にあるものの、中小企業が大半を占める市内経済への波及効果は見られていない。こうした中で、地域の雇用状況も改善されておらず、とりわけ、若年者並びに平成25年4月から法定雇用率が引き上げられた障がい者の雇用環境は厳しい状況となっている。</p>		
	<p>（課題の緊急性）</p> <p>ニート・ひきこもり等若年者や、障がい者の就労支援は、様々な分野のネットワークや個別伴走型の支援システムの構築に粘り強い長期間の取り組みが必要となる。このため、早期の取り組みへの着手が結果として成果を上げていくことに繋がるため。</p>		
重点課題とする理由	<p>（課題に取り組まなければならない理由）</p> <p>若年者や障がい者の自立・就労が進まない場合、厳しい財政状況の中で扶助費の増大等により財政の硬直化が不可避となる、また、本市が今後も成長し続けていくためには、多様な住民構成に対応する雇用の受け皿造りが必要となるため。</p>		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	若年者および障がい者の自立に向けた就労支援策		
取組の方向性	<p>（取組内容）※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</p> <p>国の地域若者サポートステーション事業や本市の子ども若者支援事業と連携し、ニート・ひきこもりなど社会的自立に困難を有する若者、および、その保護者を対象とした支援体制を構築し事業を推進する。また、特に障がい者の雇用率が厳しい中小企業に対して就労体験を実施するなど、積極的な啓発を行い、事業を推進する。</p>		
想定される取組の成果	<p>（短期的成果）※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>ニート・ひきこもり等の若年者及び障がい者に対する社会参加から就労定着支援までの一貫した相談・支援を提供できる。また、保護者向けの支援事業や中小企業向けの啓発を展開することで、支援体制が構築され、若年者及び障がい者の社会参加が促進される。</p>		
	<p>（長期的効果）※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>ニート・ひきこもり等の若者及び障がい者、その保護者について、相談・支援の体制が構築され、若年者及び障がい者が福祉的支援対象から労働人口へ移行することにより、消費購買力の向上が期待できる。</p>		
想定される重点事業① （参考）	（事務事業名）	就労支援事業費	
	25年度事業費（千円）	19,857	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② （参考）	（事務事業名）	子ども・若者育成支援事業費	
	25年度事業費（千円）	9,583	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ （参考）	（事務事業名）	障がい者就労関係費	
	25年度事業費（千円）	461	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	農業水産課
課題名称	市内農水産業の振興		
課題内容	(課題の背景・現状等) 農水産業は食料生産のみならず自然環境の保全など多面的機能を持つ重要な産業であるにもかかわらず、担い手不足など全国的に共通した課題に直面しており、本市も例外ではない。また、国の「食料・農業・農村基本計画」では、カロリーベースの食料自給率を平成20年度の41%から平成32年度には50%まで引き上げることを目標としており、平成25年度からは生産物の高付加価値化など「攻めの農水産業」を推進することとしている。		
	(課題の緊急性) 市内農水産業は、市民に食料を提供するだけではない多様な役割を担っており、その衰退を防ぐために現状の課題を踏まえた対策を今のうちに講じておく必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市内農水産業が衰退した場合、市民生活に欠かすことのできない食料の流通に支障を来すだけでなく、自然環境の保全等にも影響を及ぼし、持続可能な都市としての機能を失うことにつながるため。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	市内産農水産物の地産地消の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 担い手不足・耕作放棄地（遊休地）の解消、農水産業生産基盤の整備・保全、産地競争力の強化などを通じて農水産業に従事する生産者に対して市が支援を行う一方、生産地と消費地が近いという本市の特性を生かし、生産者と、その生産物を消費する市内消費者・飲食事業者等との円滑な関係構築に対して市が支援することにより、生産者、消費者及び事業者いずれもがメリットを享受することができるよう、市内産農水産物の地産地消を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 生産者と消費者等のお互いの顔が見える関係の構築により、生産者は意欲を持って農水産業に従事することができ、消費者等は地元の安心な農水産物の安定供給を受けることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 生産者の経営安定だけでなく、市内産農水産物の安定した生産・供給や競争力強化による高付加価値化によりこれを消費する飲食事業者などにもメリットが生じ、商業・観光など市内経済の活性化につながる一方、農水産業の持つ多面的機能により持続可能な都市としての機能を維持できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	地産地消推進事業費	4,198 新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	市営土地改良事業費	53,378 新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	つくり育てる漁業推進事業費	5,677 新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	観光課
課題名称	観光振興が牽引する経済効果と地域活性化		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>本市の観光振興においては、全国的に知名度を有する「江の島」を中心とし、消費観光に繋がる施策を推進している。観光客数は平成15年度の江の島頂上部再整備を起点に、平成23年度に施行した「藤沢市観光振興計画」に沿った戦略的な取り組みの効果により大幅に増加し、目標のひとつである年間観光客数1070万人を既に達成している。その後震災の影響もあったが、リピーターも含め観光客数は堅調に増加傾向にある。この本市の強みである江の島周辺を中心とした観光振興による経済効果は高いが、その一方で新たな観光資源の発掘や体験観光の充実など、観光客の行動誘因に繋がる観光資源の活用や市内周遊性の確保に課題があることが弱みでもある。本市の観光地としての魅力や価値の向上を図り、国内外において認知されることに加え、持続可能な消費観光の仕組みを考察し、更なる経済効果や地域活性化に繋がる観光振興を推進する必要がある。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>日本の人口推計は、減少傾向にあり、観光客数も減少していくことが想定されます。そうした意味で、外国人観光客の誘致を含め観光地間の競争に勝ち抜くために、現状の課題を踏まえた対策を講じ、観光地「藤沢」の魅力と価値の向上を図り他自治体等との差別化を図る戦略が必要である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>観光客数の順調な推移は見られるが、今後単なる観光客数の増加傾向の維持だけでは無く、地域経済の活性化に効果の高い施策が重要となる。観光庁では平成25年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」の中でも旅行者ニーズに合った観光産業の高度化を支援するとしている点も踏まえ、本市観光地の魅力向上とともに新たな観光資源の発掘や市内周遊性を構築することで、観光客の滞在時間の延長を図り、通過型観光から着地型観光に向けた新たな戦略が必要となるため。</p>		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	藤沢市観光振興計画の充実（①消費観光の推進②新たな観光資源の発掘③市内周遊性の構築）		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</p> <p>藤沢市観光振興計画に沿った、誘客宣伝事業を充実し観光客数の維持を図るとともに、湘南フィルムコミッション事業における映像作品等の市内撮影スポットなど新たなコンテンツによる観光誘客、体験型観光の拡充、更に民間主導によるイベントとの連携や従来の観光施設との周遊性を構築するなど、観光客の滞在時間の延長に繋がる仕組みづくりに着手することで経済効果の高い着地型観光の推進を図る。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>本市を舞台にした映画「陽だまりの彼女（平成25年10月公開）」のロケ地など、新たなコンテンツを活用したロケ地巡りなどの観光商品の開発により、ファン層による観光客増加が想定されるとともに、関連グッズ等の販売が加わることで、地域経済の活性化も期待される。また、この様な目的が明確な観光客に対し、本市観光の周遊コースなどを効果的にPRし、観光に対する魅力と価値観を高めることで、認知度の向上やリピーターの確保など将来的な経済効果へ繋がる観光振興が推進される。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>本市観光地「江の島」を中心に観光地「藤沢」の知名度向上とともに、観光客数の維持に加え、着地型観光客の増加により、地域経済活性化の持続性が確保される。更には国内外における本市認知度の向上に伴い、市民の郷土愛の醸成も期待できる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	誘客宣伝事業	
	25年度事業費（千円）	33,128	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	
	25年度事業費（千円）	19,198	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	観光施設整備事業	
	25年度事業費（千円）	46,348	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	市民病院事務局	所管課名	病院総務課
課題名称	市民病院の老朽化		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 市民病院東館は、昭和46年の建設以来40年以上が経過し老朽化が進んでいる。将来にわたり、地域の基幹病院としての使命や災害拠点病院等の役割を果たしていくため、東館の建て替えを中心とした再整備を早期に進めていく必要がある。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 市民病院がその使命、役割を果たしていくためには、老朽化した東館を建て替え、医療機能の充実及び療養環境を向上させるとともに、災害拠点病院として耐震機能等を強化することは喫緊の課題である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 市民病院が今後将来にわたって市民の生命と健康を守り、地域の基幹病院として機能するよう施設整備を計画的に進めていくことは、本市医療行政の最重要課題と考えられるため。		
基本目標（案）との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	公立病院としての機能強化		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</small> 現東館北側の建物（管理棟ほか）を解体後、新東館の建設に着手、併せて西館に繋がる渡り廊下、西館の一部を改修した後平成27年度中に外来ホールを除く新東館を供用開始する。 その後、現東館を解体し、新東館の外来ホール及び外構工事を行い、平成29年度中の整備完了を予定している。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 地域の基幹病院として求められる高度でより質の高い医療や安全で快適な療養環境の提供、並びに災害拠点病院としての機能強化を図ることができる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 市民病院が将来にわたり地域の基幹病院としての役割を果たすことで、市民が健康で元気に暮らせるまちづくりに貢献することができる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市民病院再整備事業	
	25年度事業費(千円)	729,971	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	都市計画課
課題名称	都市基盤の整備（市街化区域編入）		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市西北部地域の市街化調整区域においては、将来的なまちづくり計画と連動し、市街化区域編入による新たな産業用地など土地有効活用の誘導が見込まれている。あわせて、いずみ野線延伸実現に向け必要な計画の深度化が見込まれている。市街化区域編入にあたっては、遊水機能などのインフラ整備が不可欠である。		
	(課題の緊急性) 近年の経済情勢により、企業の転出が進み、産業構造の変化が見込まれる中、労働力人口の減少による税収減少等の都市活力への影響が懸念されている。本市では、人口減少社会、超高齢社会を迎えるまでもうしばらく猶予があり、都市活力を維持しているこの時期に、その到来に備えた都市形成に取り組む必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市街化調整区域における土地利用の整序、促進による地域の活性化に取り組むことは、この次の時代に暮らしやすく住みよい都市の維持に不可欠であるため。		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	都市計画制度の活用による土地利用の整序、促進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市街化区域及び市街化調整区域の区域区分の見直しについては、いずみ野線の延伸など、西北部地域で計画されるプロジェクト等の進捗を見据えながら、平成28年に予定されている線引き見直しにあわせ、必要に応じ特定保留区域設定及び市街化区域編入などを計画的に進める。 また、平成28年の線引き見直しに先立ち、平成21年の線引き見直しにおける特定保留区域である御所見中心地区と葛原地区の残存部について課題解決を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 「線引き」制度は基盤整備を効率的に行い、かつ良質な市街地の形成を図るもので、西北部地域など市街化調整区域における都市的土地利用に制限を加え、将来的なまちづくり計画と連動した定期的な見直しによる市街化区域編入により、新たな産業用地など、市の活力維持・創出が期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 計画的なまちづくりによって、暮らしやすさと活力向上が期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	総務事務費	
	25年度事業費(千円)	2,786	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	基礎調査費	
	25年度事業費(千円)	2,197	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	都市計画課
課題名称	総合交通ネットワークの充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 人口減少・少子高齢社会の進展から、公共交通を軸としたコンパクトな都市づくりが求められている。また、地球環境の面から、交通の円滑化や自転車など環境にやさしい交通手段を支える環境づくりも求められている。このため、総合的な交通施策の基本方針となる「交通マスタープラン」の策定を進めているところである。		
	(課題の緊急性) 現在、藤沢駅周辺再整備、いずみ野線延伸、新南北軸など骨格的な交通軸の形成、バスなどの地域公共交通の維持・確保、自転車の利用環境づくり、都市拠点周辺の交通渋滞対策など、市民生活を支える総合交通体系の形成は緊急性が高く、本市の活力を維持して行くためにも最優先に取り組むべき課題である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 本市の総合交通体系の形成に向けた取り組みを進めて行くことは、本市全体の活力向上、市民生活の安全・安心の環境、地球環境へ負荷軽減などにつながることから、今後とも益々重要度が増して行く施策と考えているため。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	だれもが快適に移動できる交通まちづくりの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 地域経済の活力創出のため次の事業を展開する。 ・いずみ野線延伸整備事業 ・新南北軸線推進事業(辻堂駅北口からの公共交通軸の形成) ・バス交通支援事業 ・地域公共交通システム充実促進事業 ・自転車利用環境整備計画推進事業 ・都市交通基礎調査事業 ・新幹線新駅設置促進事業		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 移動手段の確保により暮らしやすい豊かな地域社会を形成することができる。 ・沿線のまちづくり計画を推進(いずみ野線延伸整備事業) ・本市の南北の骨格となる交通軸形成(新南北軸線推進事業) ・地域に適した交通システムの導入 (バス交通支援事業、地域公共交通システム充実促進事業)		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 移動しやすい快適な交通環境を形成し、地域のにぎわいを確立できる。 ・都市間との交流連携の強化 (いずみ野線延伸整備事業、新幹線新駅設置促進事業) ・地域内の公共交通の維持・改善 (バス交通支援事業、地域公共交通システム充実促進事業) ・低炭素社会の実現(自転車利用環境整備計画推進事業) ・交流・連携の骨格となる交通体系の形成(都市交通基礎調査事業)		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	総合交通体系推進業務費	
	25年度事業費(千円)	32,870	新規・継続の別 継続
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	開発業務課
課題名称	災害に強いまちづくりの推進		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 台風などに起因する豪雨による急傾斜地の崩壊や土砂災害、また近年の大規模地震等を起因とする津波災害や大規模盛土造成を行った宅地の滑動崩落による災害により、災害に対する住民の不安は高まってきており、市への各種防災対策の対応が求められている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 未だ急傾斜地崩壊防止工事の必要な箇所が残存していること、また災害防止措置を目的とした宅地造成等規制法の改正や平成24年9月議会における略称「片瀬山への安全な避難路確保を求める請願」を受け、早急な防災対策の実施や避難路の確保を行う取り組みが重要となっている。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 市の基本方針である「命を守り災害に強い藤沢」という観点から、市民の生命や財産等を守る防災対策事業は、重点課題として取り組むべき施策である。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	土砂災害等防災対策事業		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</small> ・急傾斜崩壊危険区域の新規指定と迅速な急傾斜地崩落防止工事の実施を行うため神奈川県と連携、調整を図る。 ・造成宅地防災区域の指定推進と大規模盛土造成地箇所の情報周知を図る。 ・片瀬山地区への安全な避難路確保のため、避難経路となりうる路線の安全対策を実施する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> ・住民が災害に対し、不安なく生活することができる。 ・被災時の被害が軽減され、住民の生命及び財産が守られる。 ・宅地の耐震性が確保される。 ・災害時避難施設への安全な避難路が確保できる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> ・災害が発生した場合の被害が軽減され、復旧のための費用や時間が抑えられる。 ・市内に、安全性の高い宅地ストックを増やすことができる。 ・災害に強いまちづくりが推進される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	急傾斜地防災事業費	
	25年度事業費(千円)	2,115	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	宅地耐震化推進事業	
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	片瀬山地区防災対策事業費	
	25年度事業費(千円)	3,135	新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	建築指導課
課題名称	市民の暮らしを守る建築物の安全性向上		
課題内容	(課題の背景・現状等) 大地震に伴う建築物の倒壊や火災の発生等によって、これまでに多くの人命、財産が失われており、今後も旧耐震基準により設計された建築物や不適格建築物等が被災した場合には、大きな被害が見込まれる。なお、H24年現在の住宅耐震化率は75.4%となっている。		
	(課題の緊急性) 大地震がいつ発生してもおかしくない状況にあることが予測されており、早急な対応が望まれる。また、国も耐震改修促進法を改正し、一部建築物の耐震診断を義務化するなど耐震化の促進を図っている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 大地震時における建築物の倒壊や火災の発生等による被害を最小限に抑え、市民の生命、財産を守るため。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	旧耐震基準建築物等の安全性向上		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された建築物に対する補助金制度の創設など耐震診断、耐震改修の補助金制度の充実を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 危険性のある建築物が減少し、安全及び安心の度合いが高まる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 耐震化率がほぼ100%に近づき、また、不適格建築物が減少することで建築物の倒壊や火災等による被害確率が最小限度となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	建築物等防災対策事業費	
	25年度事業費(千円)	38,500	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	住宅課
課題名称	借上型市営住宅の賃貸借契約期間満了に伴う対応		
課題内容	(課題の背景・現状等) 「藤沢市市営住宅等長寿命化計画」については、「かながわ住宅計画」及び「神奈川県地域住宅計画」に反映させている。これらの計画の中で、今後数年間は、ストックの長期有効活用と需要の変化に対して柔軟に対応できる借上型市営住宅による供給を併用し、概ね現在の管理戸数を維持することとしている。		
	(課題の緊急性) 当面、将来世帯数の推計が横ばい傾向にあるので、現在の管理戸数を維持していく方向にあるが、既存ストック住宅の規格が、借上型市営住宅の既存入居者の住替え先としては、多くはミスマッチになると考えている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 平成8年度以降、ほぼ毎年、1団地程度増設しているが、各民間事業者との契約期間はいずれも20年間であり、平成28年度以降契約期間が順次満了していくことになる。今後、入居者の更なる高齢化が進むことも踏まえ、平成25年度より、最初の借上期間の満了する団地から順番に、個別訪問による聞き取り調査により、住替え先の希望について確認をすすめる必要がある。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	借上型期間満了時の居住の安定の確保		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 重度の障がい者や要介護度の高い入居者に関して、住み替え先の市営住宅の希望に最大限配慮し、本人が希望する住宅や施設が見つかるまでの一定期間は、住宅所有者との条件面での合意が前提になるが、入居の継続を認める方針も視野に入れ、幅広く検討する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 借上期間終了が近づいた住宅における入居者募集や借上期間終了時の高齢入居者の移転など課題があるため、適正な時期に、既存入居者との面談に着手することにより、既存入居者の居住の安定に繋がるとともに、適切な市営住宅供給が可能となる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 今後、長期的には、直接建設型の多くの市営住宅は、老朽化が進み、建て替えや機能改善が必要となるが、既存ストック住宅の有効活用と併せ、需要の変化に対して柔軟に対応できる借上型市営住宅による住宅供給により、管理戸数の適正化を図る。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	住宅維持管理費	
	25年度事業費(千円)	451,307	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	街なみ景観課
課題名称	街なみ継承地区のまちづくりの推進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 自分の住む街の特徴や良さを誇りに思い、忘れられた歴史的文化的資源や街なみを保全再生し、後世へ引継ぐことにより、市民の街（藤沢）への関心を高めたい。		
	(課題の緊急性) 民間所有の歴史的建造物は、相続の発生等により維持できず、貴重な歴史的文化的資源が失われてしまう状況であり、既存の支援制度だけでは現実的でなく、早急に市独自（上乘せ）の支援策の検討が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 街なみを形成する要素は地域ごとに特徴があり、様々なものである。個別の要素に対する基準や規定等はあるが、連携しているとは言えない状況にある。また、藤沢の歴史的、文化的資源は失われてからでは対応できなくなるため、「郷土愛あふれる藤沢」を目指す上で重点的に取り組む。		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	街なみ百年条例に基づく街なみ継承地区のまちづくりの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 フォーラムや意見交換会を通じ、街なみ景観の再認識及び市民の気運の高まりを目指す。例えば藤沢宿地区では公共整備における外観デザイン等の配慮、案内誘導サインの設置（市民提案の実現）		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 街なみ景観への関心の高まり、愛着心の向上。 まちづくりへの参画意識の向上。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 市民主体のまちづくりの実現。 藤沢の歴史的・文化的資源の保全再生。 市民の街なみへの関心の高まり。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	景観資源推進費	
	25年度事業費（千円）	1,129	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	郷土文化推進費	
	25年度事業費（千円）	7,296	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	都市整備課
課題名称	新駅設置を中心とする村岡地区のまちづくり		
課題内容	(課題の背景・現状等) 村岡新駅及び周辺整備は、昭和61年に村岡地区自治町内会連合会から旅客駅の設置を目標とした市議会に対する請願が提出され、全会一致による採択を受けている。また、高齢化社会の到来や、環境面の意識の向上などから、村岡新駅設置による村岡地区の交通利便性向上や、藤沢駅、大船駅などに集中する交通の分散化等の必要性が一層高まることが予想される。		
	(課題の緊急性) 新駅設置要望に対するJR東日本からの回答にある、「まちづくり構想の具体化」と「地元との連携」を踏まえ、これまでまちづくり計画の立案と地元調整に臨んできた結果、計画の枠組みが定まったことに加え、新駅駅勢圏内の鎌倉市深沢地区での都市拠点整備の具体的事業への取組が進められているため。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 藤沢市都市マスタープラン等において、村岡新駅周辺は将来都市構造上の都市拠点として位置づけられているほか、藤沢、鎌倉両市のまちづくり計画区域内における計画進捗状況を踏まえる中で、JR東日本による新駅設置可能性検討が展望されることによる。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	村岡地区まちづくりの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 広域連携による新駅設置に向けたJR東日本への要望活動の強化のための期成同盟会の設立や都市計画決定、区画整理事業認可などまちづくりの具体化に向けた地元・関係機関との調整、村岡地区の身近な生活環境の改善に向けた村岡315号線歩道整備工事により、村岡・深沢地区全体整備構想の実現を図り、新たな都市拠点整備に取り組む。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 短期的には村岡地区のまちづくりを進めることで、JR東日本からの新駅設置の条件である、まちづくり構想の具体化を示していくことができる。このことにより、村岡新駅設置に向けたJR東日本との本格的な折衝にあたることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には新駅の設置により、公共交通の利便性の向上、藤沢駅周辺に集中する交通混雑の緩和、CO2削減など環境負荷の軽減、地域経済の活性化など、次世代の暮らしを支える新たな拠点を形成することができる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	村岡地区都市拠点総合整備事業費	
	25年度事業費(千円)	10,270	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	都市整備課長後地区整備事務所
課題名称	長後地区における骨格道路の不足、生活道路の狭隘		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>長後地区では、都市計画道路などの基盤整備が遅れており、駅目的交通と通過交通が長後駅周辺に集中し慢性的な交通渋滞となっている。また、交通の要衝・宿場町として江戸時代から周辺を中心として栄えてきていることから、狭隘道路が多く、歩行者の安全確保と防災上の課題を抱えている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>長後駅周辺の交通渋滞の原因の一つである通過交通を分担する地区内の都市計画道路の整備、安全な歩行空間や自転車走行環境の整備など、道路整備が急がれている。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>長後駅周辺の慢性的な交通渋滞はすでに限界となっており、渋滞緩和や歩行者の安全性向上のため、都市計画道路や長後駅周辺の主要道路における歩道等の整備は、長後地区のまちづくりにとって重要な課題である。</p>		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	長後地区整備事業		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路の計画的な整備を進めることで、地区内の交通渋滞の緩和、安全性向上を図る。（高倉下長後線、善行長後線、長後駅西口通り線、長後座間線、長後駅東口駅前通り線ほか） ・歩道等の整備を計画的に進めることで、地区内の歩行者の安全性の向上を図る。（長後725号線、長後865号線ほか） 		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長後駅周辺に入り込む通過交通を排除することで、地区内交通量が減少し、駅周辺の慢性的な交通渋滞が緩和される。また、通過交通の減少や歩道等の整備により、歩行者の安全性が向上する。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	長後地区整備事業費	
	25年度事業費(千円)	151,327	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	都市整備部	所管課名	公園みどり課
課題名称	公園未到達区域の解消		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>現在、都市計画決定されていながら、長期にわたり整備未着手になっている公園が本市南部地域に散見される。一方、整備未着手都市計画公園付近に緑の広場が開設されているケースもあり、それらは地域のコミュニティ空間等都市公園の機能を代替しており、地域からは公共空地としての永続的確保を望む声が多い。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>街区公園等は、地域コミュニティ形成の場や災害時の一時避難場所等、住区内における基幹的都市施設であるが、本市市街化区域内において、居住地から半径250m（徒歩5分程度）以内に公園が配置されていない区域(公園未到達区域)が存在することより、これを優先的に解消する必要がある。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>住区内の基幹的都市施設として都市計画決定されながら、建蔽地化し公園としての整備が困難なケースがある。その一方で、当該計画公園の機能を代替している近傍の緑の広場が地権者の事情により廃止に追い込まれる事案等が増えつつあり、これへの対処として整備未着手都市計画公園に代えて、みどりの広場を都市計画公園に位置づけを変更し、早期整備に取り組む必要がある。</p>		
基本目標（案）との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	身近な公園整備の推進（公園と緑の広場の統廃合）		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>都市計画公園の配置の見直しを行い、適正な配置で緑の広場を都市計画公園として取り込み、未到達区域内の公園整備を最優先で推進する。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>短期的には、都市計画公園を適正に配置する変更作業を行い、未到達区域解消のため都市計画変更手続きをし、整備の優先順位を明確にする事で、事業の進捗が図られる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長期的には、都市計画公園の整備推進により、市街化区域内の身近な公園の未到達区域が解消する。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	(仮称) 公園と緑の広場の統廃合	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別